

令和7年度 第1回河内長野市地域福祉推進協議会 会議録(要旨)

■日時・出席者等

日 時：令和7年10月3日(金)14:00～16:00

場 所：河内長野市役所5階 501会議室

出席者：委員(敬称略) 船本 淑恵(大阪大谷大学教授)
 本田 和隆(大阪千代田短期大学准教授)
 玉崎 和実(河内長野市社会福祉協議会)
 吉田 妙子(河内長野市民生委員児童委員協議会)
 池田 敏彦(河内長野市地区(校区)福祉委員会委員長連絡会)
 御前 敏一(河内長野市身体障害者福祉会)
 山田 昭儀(河内長野市老人クラブ連合会)
 高井 博之(河内長野市医師会)
 西端 恵子(河内長野市人権協会)
 沢田 浩一(河内長野・大阪狭山地区保護司会河内長野支部長)
事務局 緒方 博(河内長野市こどもの未来とウェルビーイング推進局長)
 阪本 英之(河内長野市まちインクルーシ部長)
 二井 康仁(河内長野市まちインクルーシ部地域福祉高齢課長)
 浦田 尚代(河内長野市まちインクルーシ部地域福祉高齢課長補佐)
 寺田 悟(河内長野市まちインクルーシ部地域福祉高齢課グループ長)
 奥村 美彩子(河内長野市まちインクルーシ部地域福祉高齢課副主査)
 土橋 崇之(河内長野市社会福祉協議会地域福祉課長)
 井口 裕美(河内長野市社会福祉協議会相談支援課長)
 安井 夕稀(河内長野市社会福祉協議会地域福祉推進係長)
 石部 瑞希(河内長野市社会福祉協議会相談支援係長)

欠席者：委員(敬称略) 松端 克文(武庫川女子大学教授)
 安本 悅章(河内長野市青少年健全育成協議会)
 山本 淑子(河内長野市地域女性団体協議会)
 大西 豊美(河内長野市社会福祉施設連絡会)

傍聴者：1名

■会議録(要旨)

開 会(司会：地域福祉高齢課長)

- ・出席数確認(10名)→過半数で会議成立
- ・緒方局長あいさつ
- ・委員紹介、事務局紹介
- ・松端会長欠席のため、船本副会長が議事進行を代理

案件 1. 第4次地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画

令和6年度の取り組み状況及び評価について

<資料1参照>

副会長	案件1について事務局より説明を。
事務局	案件1について資料1に基づき説明。
副会長	それでは、評価についてご質問、ご意見をいただきたい。
委員	評価についてはほとんど「B」となっており、全体として「おおむね順調に進んでいる」ということだが、どのような基準でBとしているのか。A評価との違いは。
事務局	多機関協働事業の実施や地域ワークショップの開催、重層的支援体制整備事業の本格実施など、一定目標達成に向けて順調に進んでいる取組がある一方で、各参考指標については達成できていない部分もあるため、事務局としてはA評価をつけられるほどの実績ではないと考えている。そのため、施策の方向性Ⅰ～ⅢについてはB評価としている。
委員	施策の方向性Ⅳ「安全安心な暮らしを守る環境づくり」について、前年度のB評価からC評価に下がっている理由は。何かができないから評価が下がったのか。
事務局	C評価は「遅れている」ではなく、「一部成果が表れつつある」という評価内容になる。 令和6年度に関しては個別避難計画策定に向けた取り組みの進捗がなかなか見られなかったという点から、前年度から評価を1つ下げている。 個別避難計画の策定については、地域福祉の部局だけではなく各福祉分野や危機管理部局との連携が必要であり、今後さらに連携が進むよう、取り組んでいきたいと考えている。
委員	近年、災害が多発している状況なので、個別避難計画の早急な策定が望まれる。各部局で連携していただき、早めの策定をお願いしたい。
委員	避難行動要支援者名簿の更新について、亡くなった方の後追いや新規の方に文書を送る基準はどうなっているのか。
委員	新規に対象となる年齢の方に加えて、初めて介護認定を受けられた方については全員に案内し、文書を発送して、返信があった方を登録していると認識している。 亡くなった方については、申出があれば反映されるが、いずれにしても更新が年1回なので、反映が1年遅れになってしまうことがあるため、制度の見直しについて、担当課へ要望している。
事務局	地域福祉高齢課でも別の会議でご意見をいただいているところであり、亡くなれた方の後追いや名簿の更新について、一定の問題点は担当課に伝えた上で協議を進めている。
委員	団体向けスマホ講座について。 現在、地域の繋がりの希薄化が進んでおり、地域でデジタルを推進することが、重要であり有効な策と考えている。

	市では財政が厳しい中予算を計上して、スマホ講座を4年間開催していることに感謝している。地域力がアップすれば、市全体の活性化にも繋がるため、今後もスマホ講座の開催をお願いしたい。
委員	施策の方向性IVについては、個別避難計画の策定が進んでいないことが、C評価の理由と思われるが、他の方向性については、前年度の実績から下がっている数値があるにも関わらず、B評価となっている。 個別避難計画の策定については自治体の努力義務にはなっているが、防災については、本来行政だけが担うのではなく、地域で担っていく部分もあり、実際、一部の地区では数年前から要支援者に対しての、いわゆる地域での見守り活動が実施されている。その点も含めて考えれば、施策の方向性IVについても他と同じくB評価としても問題ないのではないかと思う。
副会長	要支援者に対する見守り活動など、地域で取り組んでいる活動について、どう評価するのかという点を考える必要がある。
事務局	地域福祉計画は、委員から意見のあった通り、市と社会福祉協議会だけではなく、地域も含めて一緒に取り組むべき内容を定めた計画となっている。 この実績評価は、市の中での一案であり、市として取り組むべき内容について、少し遅れが出ているという感覚・反省から今回C評価をつけているが、もちろん地域の活動というところも含めて、全体で評価すべき内容だと考えているので、総合評価について、修正の有無も含めてこの協議会の中で議論いただければと考えている。
委員	他の項目についても市が全部やっているわけではなくて、それぞれボランティア団体など、各活動団体の力によって、B評価になっていると思うし、地域では努力して活動しておられる方がいらっしゃるので、これをC評価とするのは少し厳しいのではと思う。
委員	3ページに「CSW 7名を配置した」とあるが、人権協会のCSWは含まれているのか。 また、同ページの一番下、前年度評価の方向性に「福祉に興味のなかった人」と書かれているが、社会福祉協議会では「福祉に関わりがなかった人」という表現をしており、表現を合わせた方が整合性がとれて良いのではないかと思う。
副会長	前年度評価の部分については修正が難しいと思うが、「関わりがない、少ない」とした方が表現としては適切かと思う。
事務局	CSW 7名の内訳は人権協会の1名と社会福祉協議会の6名になる。 また前年度方向性の「興味のなかった人」という表現については、新計画の策定にあたって同じような意見が出ているので、表現については注意して進めたいと考えている。
副会長	施策の方向性IVの評価について。 地域での取組等を考慮すると、本当にC評価で良いのかという点について、委員より意見があった。 このあたり、地域での活動による成果を、実施状況の中に追記すると、B評価に近づいていくかと思う。

委員	市の取組について少し遅れが出ているからC評価とするのではなくて、やはり、それぞれの団体での取組も含めて考えた方が良いと思う。
委員	11ページ、主な取組「更生保護関係団体の支援」について。 社会福祉協議会に保護司会の事務局として細やかな支援をしてもらっていることや、面接場所としての公共施設の利用について、市の方で前向きに進めてもらっていることについて、大変感謝している。今後もよろしくお願ひします。
委員	施策の方向性IVに関連して、大阪府では、災害が起こったときに、「自分がいるところが安全であればその場にいなさい」という「在宅避難」が推奨されている。 「災害が起こったら避難しなければならない」というイメージを市民の方が持っているので、できればその点を払拭するような表現を、本計画だけではなく、他の計画においても、今後はどこかで盛り込んでいただけたらと考えている。
委員	7ページ、主な取組「情報発信の強化」について、3行目は高齢者や障がい者のサービスについて「周知した」になっているが、4行目は相談窓口や福祉サービスの「周知をした」という表現になっている。
事務局	表現の揺れの部分になるので修正する。
委員	8ページ、主な取組「DV等暴力の防止」について、2点目の括弧内（159相談のうちDV22相談→209相談のうちDV24相談）について、数字が読みづらいので、もう少しわかりやすい書き方にした方が良いのでは。
事務局	担当課と調整し、わかりやすい表現へ修正を検討する。
委員	8ページ、主な取組「人権啓発の推進」について。 2点目の「職員人権研修を実施した。（参加者計82人）」とあるが、市職員を対象としたアンケート結果を参照したところ、成果が数字として表れていない、整合性がとれていないと感じた。 人権推進課のアンケートも参考になる部分があると思うので、実績に活用するのも一つかと思う。
事務局	今回議論いただいている地域福祉計画は、福祉分野や関係する施策の上位計画という位置付けになっている。 幅広い施策が入っているので、評価の部分については委員から意見のあった個別のアンケート結果を入れ込んでいないが、本計画の下に人権施策推進プランがあるので、そちらの審議会の中で外部委員の方の意見をいただいた上で、具体的な方向性や、アンケート結果を受けての取組について検討するものと認識しており、今後もそのような形で進めていきたいと考えている。
委員	4ページ、主な取組「民生委員・児童委員の定員充足」について、地区によつては非常に厳しい状況となっているので、民生委員の仕事内容を見直す時期に来ているのでは。
委員	民生委員の仕事についてはかなり簡素化されてきている。これまで証明書業務が多かったが、今は市の方で行っている部分が多く、民生委員が直接個人のところに行って事情を聞いたりということも、かなり減ってきている。

	あと、おそらく福祉関係の行事が多いという点が負担になっているのではと思うが、その点については福祉委員会と調整している。
委員	民生委員の仕事に関して、どこに困っている人がいるか、見つけ出すことに時間がかかっている。各行事に参加しても、参加者は同じ方が多く、新しい方が来ないので、困っている人を見つけることが難しい。この点についてやり方を変えられないかと思っており、民生委員・児童委員の定員充足のためには、踏み込んだ内容の見直しが必要であると考えている。
副会長	案件1については、地域での取組を考慮すれば、施策の方向性IV「安全・安心な暮らしを守る環境づくり」をC評価とするのは少し厳しいのではという意見があった。 10ページの主な取組「地域での見守り活動の促進」に地域での取組内容を付け加えた上で、施策の方向性IV「安全・安心な暮らしを守る環境づくり」についてはC評価からB評価へ修正するということによろしいか。
委員	異議なし。

案件2. 第5次地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画（素案）について

<資料2～4>参照

副会長	案件2について事務局より説明を。
事務局	案件2について資料2～4に基づき説明
副会長	始めに、事務局から検討事項とあった居場所の拡充に関する指標について、ご意見をいただきたい。 「居場所に関わった人数」とした方が良いか、もしくは「居場所の数」とした方が良いか。
委員	人数は把握がしづらいと思うので、居場所の数の方が良いのでは。
委員	人数だとイメージがしづらいと思う。1つの居場所で100人なのか、1人なのか等。
副会長	居場所に関する参考指標については、「居場所の数」とすることで進めていく。
委員	資料4の21ページ、参考指標「重層的支援体制整備事業による連携進捗率」の現状値が79.1%→目標値が80.0%、「成年後見制度の認知度」の現状値72.3%→目標値75.0%について、いずれも目標値が低すぎるのは。
事務局	重層的支援体制整備事業による連携進捗率については、「今年連携が進んだと思う」或いは「どちらかというと進んだと思う」という回答が79.1%というところ。市としては始まったばかりの事業ということもあって、少し高めの結果が出たと考えているが、委員の意見も踏まえて、目標値を引き上げるかどうかについては事務局で検討する。 また、成年後見制度の認知度は、直近でとったオンラインアンケートの結果となっている。オンラインアンケートは福祉に興味のある方の回答が多くな

	りがちであり、少し高めの数値が出ていると考えている。一方、18ページには紙ベースで無作為抽出の上実施した成年後見制度の認知度についてのアンケート結果を記載しているが、そちらでは「知っている、なんとなく知っている」で約55%程度となっているので、一旦目標としては75%が妥当と考えている。目標値については、成年後見に関するワーキングの中で、外部の弁護士等の意見もいただいた上で検討していきたいと考えている。
委員	資料4の21ページ、参考指標「民生委員・児童委員充足率」について、現状値81.4%→目標値85.0%とあるが、大阪府平均でも90%程度で、かなり苦戦している状況となっている。 担い手不足に関して、大阪府においては、府退職者への声かけを行っている。市においても退職者などに声をかけていただきて、なるべくたくさんの民生委員の確保に協力いただきたいと考えており、目標としては、85%に留まるのではなく、最低でも90%を目指したいと考えている。
事務局	本市では、3月末で退職を迎える方について、民生委員だけでなく、地域で活動される担い手への協力案内を、人事担当から退職者説明会の際に行っており、今後も続けていきたいと考えている。
委員	資料4の21ページ、参考指標「自主防災組織化率」について、目標値100%は難しいと思うので、もう少し現実的で、かつ頑張れば届くような数値にした方が良いのでは。
事務局	防災部局との協議の中では、防災上の計画において、今のところ100%で設定をするつもりだと聞いている。 ただ、そちらの計画自体は地域福祉とは別の計画になるので、どのあたりが目標値として妥当かというところは、防災部局と協議したいと考えている。
委員	資料2、3、4において、「支えあい」と「支え合い」が混在しているので、統一した方が良いのでは。
事務局	意図的に使い分けをしており、「かわちながの・つながり・支えあい推進プラン」など、名詞的に使っているところは、今回の計画が絵本調であることもあって、あえてひらがなにしている。 一方、「支え合う」など動詞的に使われている部分は漢字にしている。
委員	本計画は市民全員に配布されるのか。
事務局	必要部数印刷を行った上で、主に社会福祉協議会の方から地域の活動団体などへの配布をお願いする予定。 全戸配布などは想定していないが、印刷部数としては他の計画より多めに印刷したいと考えている。

案件3. その他

事務局	本市では現在、2つの地域福祉センター（小山田地域福祉センター、清見台地域福祉センター）について、入浴施設の劣化が著しいことから、施設改修に向けたあり方の検討を行っている。 次回協議会においては、小山田地域福祉センター改修に係る事務局案について、併せて審議をお願いしたい。
-----	--

- ・事務局から事務連絡
会議録の公表、次回協議会（令和8年1月27日）の開催のお知らせ

閉会

(終)